

資料編

【 単 体 】

決算の概要	40	経営諸指標	
決算の状況		利益率	63
貸借対照表	42	貯貸率・貯証率	63
損益計算書	43	自己資本の充実の状況	
注記表	44	自己資本の構成に関する事項	64
剰余金処分計算書	51	自己資本の充実度に関する事項	65
財務諸表の正確性等にかかる確認	52	信用リスクに関する事項	66
部門別損益計算書	53	信用リスク削減手法に関する事項	67
損益の状況		派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
最近の5事業年度の主要な経営指標	54	証券化エクスポージャーに関する事項	68
利益統括表	54	出資等エクスポージャーに関する事項	69
資金運用収支の内訳	55	金利リスクに関する事項	70
受取・支払利息の増減額	55		
事業の概況			
主要取扱高一覧	56		
信用事業	56		
貯金に関する指標	56		
貸出金に関する指標	57		
内国為替取扱実績	61		
有価証券に関する指標	61		
有価証券等の時価情報等	62		




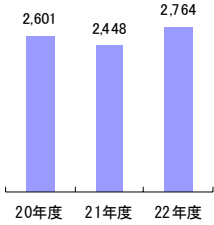
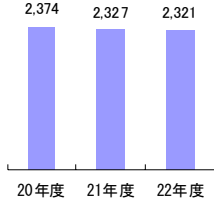
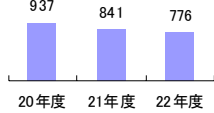
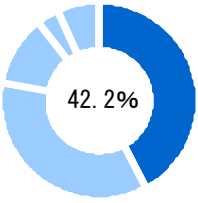
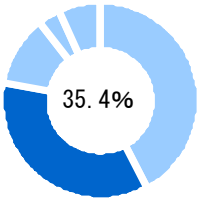
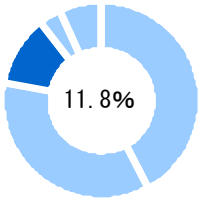
【 連 結 】


連結情報		連結自己資本の充実の状況	
最近5事業年度連結ベースの主要な経営指標	72	連結自己資本比率の状況	83
連結貸借対照表	72	自己資本の構成に関する事項	82
連結損益計算書	73	自己資本の充実度に関する事項	84
連結剰余金処分計算書	73	信用リスクに関する事項	85
連結キャッシュフロー計算書（間接法）	74	信用リスク削減手法に関する事項	86
連結注記表	75	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
連結ベースのリスク管理債権残高	81	証券化エクスポージャーに関する事項	87
連結ベースの事業別経常収益等	82	オペレーショナル・リスクに関する事項	87
		出資等エクスポージャーに関する事項	87
		金利リスクに関する事項	88

※ 資料編で使用しています数値は、特に注釈のないかぎり、千円を単位としています。

平成 22 年度決算の概要

事業別の平成 22 年度レビュー（単体）

	信用事業	共済事業	購買事業
			
事業総利益 単位：百万円	 <p>20年度 21年度 22年度</p>	 <p>20年度 21年度 22年度</p>	 <p>20年度 21年度 22年度</p>
事業総利益の構成比率 (平成 22 年度実績)	 <p>42.2%</p>	 <p>35.4%</p>	 <p>11.8%</p>
主要取扱品	普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金・農機具ローン・住宅ローン・マイカーローン・投資信託・外貨預金など	終身共済・養老共済・子ども共済・がん共済・建更・年金共済・傷害共済・自動車共済など	肥料・農薬・生産資材・農機具・畜産資材・生活用品・食販・LPGなど
平成 22 年度のレビュー	貯金キャンペーンの実施や年金振込の増加などにより貯金残高は約 34 億円の増加となりましたが、貸出金の減少や、運用環境の悪化などから資金運用収益は減少しました。しかし、事業費用の圧縮などにつとめ、事業総利益は前年より約 3 億 1,000 万円の増加となりました。	管内の高齢化の影響などによる新規加入の減少や、満期契約の増加などから、長期共済保有高は約 500 億円の減少となりました。しかし、事業費用の圧縮につとめたことで、事業総利益は前年とほぼ同じとなりました。	農機事業の取扱高は前年比約 8,500 万円の減少、また、肥料についても約 3,800 万円の減少となるなど、購買事業全体の取扱高は前年から約 2 億 2,000 万円の減少となりました。このようなことから、事業総利益は前年より、約 6,500 万円の減少となりました。

販売事業	その他事業	当期剰余金	自己資本比率
		<p>単位：百万円</p>	<p>単位：%</p>
			
			
<p>コメ・青果類・果実類・菌茸類・特産類・豆類・朝市類・畜産類など</p>	<p>農業倉庫事業・加工事業・利用事業・畜産事業・高齢者福祉事業・旅行事業・指導事業・その他事業</p>	<p>J Aにおける当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当します。</p>	<p>経営の健全性を示す指標のひとつです。国内で営業する金融機関は 4%以上の自己資本比率がないと営業できません。</p>
<p>米販売について、前年度の繰越分及び 22 年産米の販売が好調に推移したことなどから販売高は前年より約 1 億 3,700 万円の増加となりました。しかし、米価の下落が進んだことなどから、事業総利益は前年より約 7,000 万円の減少となりました。</p>	<p>管内福祉事業者の増加などから福祉事業総利益は約 3,800 万円の減少となりました。このようなことから、事業総利益は約 4,200 万円の減少となりました。</p>	<p>信用事業総利益が増加したことなどから、J A たじま全体の事業総利益は約 1 億 2,800 万円の増加となりました。また、事業管理費の削減に取り組んだ結果、事業利益は約 1 億 5,700 万円の増加となりました。これらに事業外損益、特別損益を加えた結果、当期剰余金は前年から約 1 億 7,900 万円増の約 5 億 5,100 万円となりました。</p>	<p>平成 23 年 3 月末の J A たじまの自己資本比率は、前年から 0.48% 増の 15.74% となりました。</p>

決算の状況

貸借対照表

	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 21 年度	平成 22 年度
資産の部			負債の部		
1 信用事業資産	325,861,631	329,557,702	1 信用事業負債	327,841,845	331,093,966
(1) 現金	782,292	703,873	(1) 貯金	326,321,675	329,780,688
(2) 預金	238,763,238	243,824,358	(2) 譲渡性貯金	-	-
系統預金	238,762,015	243,823,720	(3) 借入金	330,637	257,032
系統外預金	1,223	637	(4) その他の信用事業負債	1,189,531	1,056,246
(3) 買入金銭債権	-	-	未払費用	546,269	427,013
(4) 有価証券	19,478,614	20,140,217	その他の負債	643,261	629,232
国債	4,266,873	4,811,602	(5) 債務保証	-	-
地方債	895,601	1,508,822	2 共済事業負債	1,578,783	1,800,308
政府保証債	-	-	(1) 共済借入金	191,559	204,658
金融債	8,067,667	7,919,188	(2) 共済資金	432,074	669,096
社債	5,620,528	5,186,472	(3) 共済未払利息	2,197	2,362
株式	12,144	24,955	(4) 未経過共済付加収入	925,148	892,738
受益証券	615,801	689,178	(5) 共済未払費用	14,871	16,465
(5) 貸出金	65,701,302	63,878,088	(6) その他の共済事業負債	12,932	14,987
(6) その他の信用事業資産	2,054,555	1,919,486	3 経済事業負債	961,640	1,059,517
未収収益	1,743,502	1,611,919	(1) 支払手形	-	-
その他の資産	311,052	307,566	(2) 経済事業未払金	498,295	548,885
(7) 債務保証見返勘定	-	-	(3) 経済受託債務	166,731	163,050
(8) 貸倒引当金(控除)	▲918,371	▲908,321	(4) その他の経済事業負債	296,613	347,581
2 共済事業資産	228,309	240,892	4 設備借入金	88,090	76,306
(1) 共済貸付金	191,559	204,658	5 雑負債	533,219	519,107
(2) 共済未収利息	2,197	2,362	(1) 未払法人税等	268,097	138,312
(3) その他の共済事業資産	34,564	33,871	(2) その他の負債	265,122	380,795
(4) 貸倒引当金(控除)	▲12	-	6 諸引当金	2,426,343	2,147,851
3 経済事業資産	3,329,188	2,960,663	(1) 賞与引当金	370,127	347,600
(1) 受取手形	2,219	167	(2) 退職給付引当金	1,955,797	1,681,399
(2) 経済事業未収金	1,059,962	1,172,914	(3) 役員退職慰労引当金	100,419	118,852
(3) 経済受託債権	1,611,683	1,116,568	負債の部合計	333,429,923	336,697,058
(4) 棚卸資産	370,229	359,496			
購買品	332,492	318,240	純資産の部		
諸材料	31,643	34,194	1 組合員資本	16,943,320	17,425,688
その他の棚卸資産	6,094	7,061	(1) 出資金	4,656,420	4,683,390
(5) その他の経済事業資産	306,750	357,693	(2) 資本準備金	1,118	1,118
(6) 貸倒引当金(控除)	▲21,657	▲46,177	(3) 利益剰余金	12,299,322	12,758,250
4 雑資産	352,367	356,353	利益準備金	3,624,812	3,724,812
(1) 雑資産	352,634	356,353	その他利益剰余金	8,674,509	9,033,437
(2) 貸倒引当金(控除)	▲266	-	信用事業基盤強化積立金	1,430,000	1,510,000
5 固定資産	8,351,292	8,362,724	施設整備積立金	780,000	800,000
(1) 有形固定資産	8,303,778	8,306,561	高齢者福祉対策積立金	410,000	440,000
建物	10,568,417	10,819,934	特別積立金	5,461,492	5,511,492
機械装置	3,304,811	3,262,330	当期未処分剰余金	593,017	771,945
土地	3,982,094	4,004,932	(うち当期剰余金)	(371,372)	(551,003)
建設仮勘定	79,627	-	(4) 処分未済持分	▲13,540	▲17,070
その他の有形固定資産	2,583,125	2,599,557	2 評価・換算差額等	151,949	134,701
減価償却累計額(控除)	▲12,214,296	▲12,380,193	(1) その他有価証券評価差額金	151,949	134,701
(2) 無形固定資産	47,513	56,163	(2) 繰延ヘッジ損益	-	-
6 外部出資	11,542,177	11,982,115	純資産の部合計	17,095,269	17,560,389
(1) 外部出資	11,552,523	11,989,543			
系統出資	11,053,718	11,476,778	負債及び純資産の部合計	350,525,192	354,257,447
系統外出資	393,805	407,765			
子会社等出資	105,000	105,000			
(2) 外部出資等損失引当金(控除)	▲10,345	▲7,427			
7 繰延税金資産	860,225	796,995			
8 繰延資産	-	-			
資産の部合計	350,525,192	354,257,447			

損益計算書

	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 21 年度	平成 22 年度
1 事業総利益	6,417,317	6,545,359	(13) 利用事業収益	841,206	800,340
(1) 信用事業収益	4,291,789	3,843,872	(14) 利用事業費用	534,022	519,120
資金運用収益	4,041,404	3,616,674	利用事業総利益	307,183	281,219
(うち預金利息)	(1,910,712)	(1,583,453)	(15) 畜産事業収益	120,182	122,631
(うち有価証券利息)	(251,981)	(245,924)	(16) 畜産事業費用	59,351	59,433
(うち貸出金利息)	(1,493,590)	(1,398,941)	畜産事業総利益	60,830	63,198
(うちその他受入利息)	(385,119)	(388,354)	(17) 福祉事業収益	273,439	231,538
役務取引等収益	90,592	89,110	(18) 福祉事業費用	103,889	100,358
その他事業直接収益	88,262	66,357	福祉事業総利益	169,549	131,179
その他経常収益	71,530	71,730	(19) 旅行事業収益	23,035	23,246
(2) 信用事業費用	1,842,947	1,079,721	(20) 旅行事業費用	3,404	3,524
資金調達費用	778,736	436,973	旅行事業総利益	19,630	19,721
(うち貯金利息)	(687,861)	(359,690)	(21) その他事業収益	3,141	2,780
(うち給付補てん備金繰入)	(72,638)	(66,082)	(22) その他事業費用	289	50
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)	その他事業総利益	2,851	2,729
(うち借入金利息)	(4,934)	(4,236)	(23) 指導事業収入	45,301	45,899
(うちその他支払利息)	(13,302)	(6,964)	(24) 指導事業支出	152,508	144,244
役務取引等費用	8,458	8,242	指導事業収支差額	▲107,206	▲98,344
その他事業直接費用	624	-	2 事業管理費	5,969,890	5,940,594
その他経常費用	1,055,128	634,505	(1) 人件費	4,459,702	4,457,075
(うち貸倒引当金繰入額)	(369,437)	(-)	(2) 業務費	203,116	209,330
(うち貸出金償却)	(-)	(-)	(3) 諸税負担金	266,847	254,634
信用事業総利益	2,448,841	2,764,151	(4) 施設費	1,033,289	1,012,461
(3) 共済事業収益	2,567,723	2,556,136	(5) その他費用	6,934	7,093
共済付加収入	2,484,248	2,472,634	事業利益	447,426	604,764
共済貸付金利息	5,606	6,362	3 事業外収益	391,148	366,908
その他の収益	77,867	77,139	(1) 受取雑利息	27,212	24,444
(4) 共済事業費用	240,370	234,920	(2) 受取出資配当金	174,639	179,090
共済借入金利息	5,606	6,362	(3) 賃貸料	124,326	117,363
共済推進費	128,213	123,711	(4) 雑収入	64,969	46,009
共済保全費	99,289	98,398	4 事業外費用	168,972	140,080
その他の費用	7,260	6,448	(1) 支払雑利息	5,007	5,582
(うち貸倒引当金繰入額)	(4)	(-)	(2) 貸倒損失	-	-
共済事業総利益	2,327,352	2,321,215	(3) 寄付金	1,550	1,533
(5) 購買事業収益	4,368,525	4,141,502	(4) 雑損失	159,294	132,965
購買品供給高	4,242,633	4,020,658	(5) その他貸倒引当金繰入	133	-
その他の収益	125,892	120,844	(6) 外部出資等損失引当金繰入	2,987	-
(6) 購買事業費用	3,526,870	3,365,076	経常利益	669,602	831,592
購買品供給原価	3,353,820	3,181,262	5 特別利益	111,253	119,961
購買供給費	42,987	45,403	(1) 固定資産処分益	8,295	34,807
その他の費用	130,062	138,411	(2) 一般補助金	35,889	60,877
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(21,400)	(3) 貸倒引当金戻入益	54,527	13,271
(うち貸出金償却)	(345)	(2,389)	(4) その他の特別利益	12,539	11,005
購買事業総利益	841,655	776,426	6 特別損失	98,481	154,662
(7) 販売事業収益	875,795	1,018,232	(1) 固定資産処分損	51,783	151,596
販売品販売高	635,694	773,583	(2) 固定資産圧縮損	8,440	933
販売手数料	210,384	217,400	(3) 減損損失	4,713	-
その他の収益	29,717	27,249	(4) その他の特別損失	33,543	2,133
(8) 販売事業費用	580,084	792,686	税引前当期利益	682,374	796,891
販売品販売原価	516,808	727,209	7 法人税・住民税及び事業税	303,689	174,828
販売費	45,631	40,837	8 法人税等調整額	7,311	71,059
その他の費用	17,645	24,639	当期剰余金	371,372	551,003
(うち貸倒引当金繰入額)	(786)	(5,836)	前期繰越剰余金	221,644	220,941
販売事業総利益	295,711	225,546	当期未処分剰余金	593,017	771,945
(9) 農業倉庫事業収益	64,690	69,792			
(10) 農業倉庫事業費用	17,050	15,140			
農業倉庫事業総利益	47,640	54,651			
(11) 加工事業収益	13,813	12,080			
(12) 加工事業費用	10,537	8,415			
加工事業総利益	3,275	3,664			

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)												
次に掲げるものの評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。</p> <p>ア 満期保有目的の債券 該当がありません。</p> <p>イ 子会社株式会社等 移動平均法による取得原価法により評価しています。</p> <p>ウ その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 (イ) 時価のないもの 移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。</p> <p>② 金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。</p> <p>ア 満期保有目的の債券 該当がありません。</p> <p>イ 子会社株式会社等 移動平均法による取得原価法により評価しています。</p> <p>ウ その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 (イ) 時価のないもの 移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
固定資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法(一部補助金にて取得した建物は旧定額法)を採用しています。 (イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの(建物付属設備を除く)。 旧定額法を採用しています。 (ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの(建物付属設備を除く)。 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法(一部補助金にて取得した動産は旧定額法)を採用しています。 (イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法施行令 133 条の 2 の規定により、3 年間で均等償却しています。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法(一部補助金にて取得した建物は旧定額法)を採用しています。 (イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの(建物付属設備を除く)。 旧定額法を採用しています。 (ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの(建物付属設備を除く)。 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法(一部補助金にて取得した動産は旧定額法)を採用しています。 (イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法施行令 133 条の 2 の規定により、3 年間で均等償却しています。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。</p>												
繰延資産の処理方法	該当ありません。	該当ありません												
外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	該当ありません。	該当ありません。												

引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第57条の10の規定により算定した額を引き当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10の規定により算定した税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、当該事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>
収益及び費用の計上基準	収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。	収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
ヘッジ会計の方法	該当ありません。	該当ありません。
消費税及び地方消費税の会計処理の方法	消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。	消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。
決算書類に記載した金額の端数処理の方法	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。

会計方針の変更

平成21年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第19号平成20年7月31日）が平成21年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べて、事業利益及び経常利益はそれぞれ282千円、税引前当期利益は2,415千円減少しています。</p>

貸借対照表に関する注記

平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																									
<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td>871,771</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td>4,753</td> </tr> <tr> <td>取用換地等による圧縮記帳額</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>881,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成 13 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。</p>		項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	871,771	保険金等による圧縮記帳額	4,753	取用換地等による圧縮記帳額	5,475	合計	881,999	<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td>872,704</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td>4,753</td> </tr> <tr> <td>取用換地等による圧縮記帳額</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成 13 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。</p>		項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	872,704	保険金等による圧縮記帳額	4,753	取用換地等による圧縮記帳額	5,475	合計	882,933				
項目	金額																										
国庫補助金等による圧縮記帳額	871,771																										
保険金等による圧縮記帳額	4,753																										
取用換地等による圧縮記帳額	5,475																										
合計	881,999																										
項目	金額																										
国庫補助金等による圧縮記帳額	872,704																										
保険金等による圧縮記帳額	4,753																										
取用換地等による圧縮記帳額	5,475																										
合計	882,933																										
<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は 425,662 千円です。</p>		<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は 526,072 千円です。</p>																									
<p>(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金 5,890,000 千円を差し入れています。</p>		<p>(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金 5,890,000 千円を差し入れています。</p>																									
<p>(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額 子会社に対する金銭債権の総額 309,187 千円 子会社に対する金銭債務の総額 316,082 千円</p>		<p>(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額 子会社に対する金銭債権の総額 312,290 千円 子会社に対する金銭債務の総額 365,825 千円</p>																									
<p>(5) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 3,257 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円</p>		<p>(5) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 2,651 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円</p>																									
<p>(6) 農業協同組合法施行規則第 200 条 1 号に掲げる額 超過額はあります。</p>		<p>(6) 農業協同組合法施行規則第 200 条 1 号に掲げる額 超過額はあります。</p>																									
<p>(7) 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>102,236</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,428,722</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権額</td> <td>11,548</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542,507</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	破綻先債権額	102,236	延滞債権額	1,428,722	3 ヶ月以上延滞債権額	11,548	貸出条件緩和債権額	-	合計	1,542,507	<p>(7) 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>88,944</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,462,437</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権額</td> <td>19,642</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,571,024</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	破綻先債権額	88,944	延滞債権額	1,462,437	3 ヶ月以上延滞債権額	19,642	貸出条件緩和債権額	-	合計	1,571,024
項目	金額																										
破綻先債権額	102,236																										
延滞債権額	1,428,722																										
3 ヶ月以上延滞債権額	11,548																										
貸出条件緩和債権額	-																										
合計	1,542,507																										
項目	金額																										
破綻先債権額	88,944																										
延滞債権額	1,462,437																										
3 ヶ月以上延滞債権額	19,642																										
貸出条件緩和債権額	-																										
合計	1,571,024																										
<p>(注) 1. 破綻先債権額 (1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p>		<p>(注) 1. 破綻先債権額 (1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p>																									
<p>2. 延滞債権額 (2) 未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。</p>		<p>2. 延滞債権額 (2) 未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。</p>																									
<p>3. 3 ヶ月以上延滞債権額 (3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金（(1)及び(2)に掲げる金額を除く）です。</p>		<p>3. 3 ヶ月以上延滞債権額 (3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金（(1)及び(2)に掲げる金額を除く）です。</p>																									
<p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（(1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く）です。</p>		<p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（(1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く）です。</p>																									
<p>5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。</p>		<p>5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。</p>																									

損益計算書に関する注記

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																									
<p>(1) 子会社との取引高 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>収益</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引高</td> <td>10,335</td> <td>8,682</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外の取引高</td> <td>84,060</td> <td>108,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,396</td> <td>117,222</td> </tr> </tbody> </table>		項目	収益	費用	事業取引高	10,335	8,682	事業取引以外の取引高	84,060	108,539	合計	94,396	117,222	<p>子会社との取引高 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>収益</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引高</td> <td>10,099</td> <td>9,351</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外の取引高</td> <td>78,554</td> <td>122,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,654</td> <td>131,574</td> </tr> </tbody> </table>		項目	収益	費用	事業取引高	10,099	9,351	事業取引以外の取引高	78,554	122,222	合計	88,654	131,574
項目	収益	費用																									
事業取引高	10,335	8,682																									
事業取引以外の取引高	84,060	108,539																									
合計	94,396	117,222																									
項目	収益	費用																									
事業取引高	10,099	9,351																									
事業取引以外の取引高	78,554	122,222																									
合計	88,654	131,574																									
<p>(2) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>豊岡市</td> <td>土地・建物・器具備品 (14 件)</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>朝来市</td> <td>土地 (2 件)</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿簿価を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として郡市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は 3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額を用いています。</p>		用途	場所	種類	金額	遊休資産	豊岡市	土地・建物・器具備品 (14 件)	766	朝来市	土地 (2 件)	3,946	合計			4,713											
用途	場所	種類	金額																								
遊休資産	豊岡市	土地・建物・器具備品 (14 件)	766																								
	朝来市	土地 (2 件)	3,946																								
合計			4,713																								
<p>(3) 棚卸資産の簿価切下げ額 棚卸資産の切下げ額は、購買品供給原価に 136 千円含まれています。</p>																											

金融商品に関する注記

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全性に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>238,763,238</td> <td>238,321,745</td> <td>▲441,493</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>19,478,614</td> <td>19,478,614</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>65,728,879</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>▲918,371</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>64,810,508</td> <td>67,070,604</td> <td>2,260,096</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>323,970,732</td> <td>324,870,963</td> <td>1,818,602</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>326,321,675</td> <td>325,896,348</td> <td>▲425,327</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>326,321,675</td> <td>325,896,348</td> <td>▲425,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 27,577 千円を含めています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法 ア 資産 (ア) 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (イ) 有価証券 株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。また、投資信託については、公表されている基準価額によつています。 (ウ) 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映させるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	238,763,238	238,321,745	▲441,493	有価証券				その他有価証券	19,478,614	19,478,614	-	貸出金	65,728,879			貸倒引当金	▲918,371			貸倒引当金控除後	64,810,508	67,070,604	2,260,096	資産計	323,970,732	324,870,963	1,818,602	貯金	326,321,675	325,896,348	▲425,327	負債計	326,321,675	325,896,348	▲425,327	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全性に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が369,966千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行条件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>243,824,358</td> <td>243,357,240</td> <td>▲467,117</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>20,140,217</td> <td>20,140,217</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>63,878,088</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>▲908,321</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>62,969,766</td> <td>65,212,406</td> <td>2,242,640</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>326,934,342</td> <td>328,709,865</td> <td>1,775,523</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>329,780,688</td> <td>329,354,871</td> <td>▲425,816</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>329,780,688</td> <td>329,354,871</td> <td>▲425,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 24,120 千円</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	243,824,358	243,357,240	▲467,117	有価証券				その他有価証券	20,140,217	20,140,217	-	貸出金	63,878,088			貸倒引当金	▲908,321			貸倒引当金控除後	62,969,766	65,212,406	2,242,640	資産計	326,934,342	328,709,865	1,775,523	貯金	329,780,688	329,354,871	▲425,816	負債計	329,780,688	329,354,871	▲425,816
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																														
預金	238,763,238	238,321,745	▲441,493																																																																														
有価証券																																																																																	
その他有価証券	19,478,614	19,478,614	-																																																																														
貸出金	65,728,879																																																																																
貸倒引当金	▲918,371																																																																																
貸倒引当金控除後	64,810,508	67,070,604	2,260,096																																																																														
資産計	323,970,732	324,870,963	1,818,602																																																																														
貯金	326,321,675	325,896,348	▲425,327																																																																														
負債計	326,321,675	325,896,348	▲425,327																																																																														
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																														
預金	243,824,358	243,357,240	▲467,117																																																																														
有価証券																																																																																	
その他有価証券	20,140,217	20,140,217	-																																																																														
貸出金	63,878,088																																																																																
貸倒引当金	▲908,321																																																																																
貸倒引当金控除後	62,969,766	65,212,406	2,242,640																																																																														
資産計	326,934,342	328,709,865	1,775,523																																																																														
貯金	329,780,688	329,354,871	▲425,816																																																																														
負債計	329,780,688	329,354,871	▲425,816																																																																														

元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

イ 負債

(ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,552,523
外部出資等損失引当金	▲10,345
引当金控除後	11,542,177
合計	11,542,177

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	238,763,238	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,900,000	4,500,000
貸出金	9,416,587	4,757,001	4,268,901
合計	248,179,825	6,657,001	8,768,901

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	4,700,000	2,300,000	5,100,000
貸出金	4,118,776	3,629,929	39,176,415
合計	8,818,776	5,929,929	44,276,415

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越 3,352,727 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 403,545 千円は償還予定が見込まれないため含めていません。
3. 貸出金には分割実行案件の未実行額が含まれています。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	275,787,967	16,203,071	18,895,435
合計	275,787,967	16,203,071	18,895,435

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	624,553	579,533	364,323
合計	624,553	579,533	364,323

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。
2. 貯金のうち、定期積金 13,866,794 千円については含めていません。

を含めています。

- ② 金融商品の時価の算定方法

ア 資産

(ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(イ) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。

(ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映させるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として含めています。

イ 負債

(ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,989,543
外部出資等損失引当金	▲7,427
引当金控除後	11,982,115
合計	11,982,115

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	243,824,357	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	233,339	4,500,000	4,789,690
貸出金	8,590,602	4,420,326	4,354,222
合計	252,648,299	8,920,326	9,143,912

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	2,400,000	1,800,000	5,500,000
貸出金	3,819,172	3,665,666	38,718,570
合計	6,219,172	5,465,666	44,218,570

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越 3,196,265 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 364,623 千円は償還予定が見込まれないため含めていません。
3. 貸出金には分割実行案件の未実行額が含まれています。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	278,436,160	22,687,329	13,108,778
合計	278,436,160	22,687,329	13,108,778

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	548,866	610,297	362,992
合計	548,866	610,297	362,992

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。
2. 貯金のうち、定期積金 14,026,263 千円については含めていません。

有価証券に関する注記

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)					平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)				
(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。					(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計 上額	評価差額		種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計 上額	評価差額
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えるも の	株式	—	—	—	貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えるも の	株式	—	—	—
	債券					債券			
	国債	3,530,807	3,569,094	38,286		国債	3,920,377	4,021,145	100,767
	地方債	98,604	98,864	259		地方債	999,415	1,016,486	17,070
	社債	5,499,155	5,620,528	121,372		社債	4,999,485	5,086,930	87,444
	その他	7,503,067	7,668,674	165,606		その他	7,170,227	7,297,286	127,058
小 計	16,631,636	16,957,160	325,523	小 計	17,089,506	17,421,847	332,340		
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えない もの	株式	14,569	12,144	▲2,425	貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えない もの	株式	29,100	24,955	▲4,145
	債券					債券			
	国債	699,460	697,779	▲1,681		国債	792,887	790,457	▲2,430
	地方債	800,284	796,737	▲3,547		地方債	496,229	492,336	▲3,893
	社債	—	—	—		社債	99,977	99,542	▲435
	その他	1,111,743	1,014,794	▲96,949		その他	1,436,673	1,311,080	▲125,592
小 計	2,626,057	2,521,454	▲104,602	小 計	2,854,867	2,718,370	▲136,497		
合 計	19,257,693	19,478,614	220,920	合 計	19,944,373	20,140,217	195,843		
(注) 上記評価差額から繰延税金負債 68,971 千円を差し引いた額 151,949 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。					(注) 上記評価差額から繰延税金負債 61,142 千円を差し引いた額 134,701 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				
(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)					(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)				
	売却額	売却益	売却損			売却額	売却益	売却損	
債券	9,042,854	88,262	624	債券	3,125,321	66,357	—		
株式	9,298	—	1,873	株式	—	—	—		
その他	232,466	—	56,913	その他	84,160	3,030	10,294		
合 計	9,284,619	88,262	59,412	合 計	3,209,482	69,387	10,294		

退職給付に関する注記

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		
(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。		(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。なお、従来採用しておりました適格退職年金制度は、平成 22 年 11 月に確定給付型年金制度へ移行しています。		
(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)		(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)		
	項 目	金 額	項 目	金 額
①退職給付債務の額		4,325,914	①退職給付債務の額	3,841,232
②退職給付金の額 (特定退職金制度)		695,840	②退職給付金の額 (特定退職金制度)	621,929
③年金資産の額		1,648,686	③年金資産の額	1,644,819
④前払年金費用の額		—	④前払年金費用の額	—
⑤未認識過去勤務債務の額		▲136,500	⑤未認識過去勤務債務の額	▲120,261
⑥未認識数理計算上の差異の額		162,090	⑥未認識数理計算上の差異の額	13,346
⑦その他 (会計基準変更時差異の未処理額)		—	⑦その他 (会計基準変更時差異の未処理額)	—
⑧退職給付引当金の額 (①—②—③—④—⑤—⑥—⑦)		1,955,797	⑧退職給付引当金の額 (①—②—③—④—⑤—⑥—⑦)	1,681,399
(3) 退職給付費用の内訳 (単位：千円)		(3) 退職給付費用の内訳 (単位：千円)		
	項 目	金 額	項 目	金 額
①勤務費用の額		124,469	①勤務費用の額	123,212
②利息費用の額		73,500	②利息費用の額	71,504
③期待運用収益の額		20,838	③期待運用収益の額	21,432
④過去勤務債務の費用処理額		▲53,308	④過去勤務債務の費用処理額	▲58,604
⑤数理計算上の差異の費用処理額		64,600	⑤数理計算上の差異の費用処理額	40,522
⑥会計基準変更時差異の費用処理額		—	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑦その他 (臨時に支払った割増退職金)		—	⑦その他 (臨時に支払った割増退職金)	—
⑧退職給付引当金の額 (①+②—③+④+⑤+⑥+⑦)		188,423	⑧退職給付引当金の額 (①+②—③+④+⑤+⑥+⑦)	155,202
(4) 退職給付債務等の計算基礎 (単位：千円)		(4) 退職給付債務等の計算基礎 (単位：千円)		
	項 目	比率等	項 目	比率等
①割引率		2.0%	①割引率	2.0%
②期待運用収益率		1.3%	②期待運用収益率	1.3%
③退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数		8 年	④過去勤務債務の処理年数	8 年
⑤数理計算上の差異の処理年数		8 年	⑤数理計算上の差異の処理年数	8 年
⑥その他 (会計基準変更時差異の処理年数)		適用初年度一括	⑥その他 (会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括
(5) 特例業務負担金の将来見込額 法定福利費 (人件費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 56,076 千円を含めて計上しています。		(5) 特例業務負担金の将来見込額 法定福利費 (人件費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第		

なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 923,967 千円となっています。

57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 56,115 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 907,430 千円となっています。

税効果会計に関する注記

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)			平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)			
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。 発生原因別の主な内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。 発生原因別の主な内訳			
(単位：千円)			(単位：千円)			
	主な項目	前期末	当期末	主な項目	当期末	
繰延税金資産	退職給付引当金累積超過額	638,489	596,908	退職給付引当金累積超過額	518,087	
	貸倒引当金超過額	102,708	204,884	貸倒引当金超過額	214,456	
	賞与引当金超過額	117,390	115,553	賞与引当金超過額	108,520	
	役員退任給与引当金	29,086	31,350	役員退任給与引当金	37,105	
	固定資産減損損失累計額	96,590	93,546	固定資産減損損失累計額	89,070	
	その他	83,963	101,166	その他	96,209	
	小計	1,068,229	1,143,410	小計	1,063,449	
	評価性引当額	▲131,720	▲214,213	評価性引当額	▲203,930	
	合計	936,509	929,197	合計	859,519	
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	—	68,971	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
	合計	—	68,971		資産除去債務	1,381
	繰延税金資産の純額	936,509	860,225		合計	62,523
					繰延税金資産の純額	796,995
(2) 法定実効税率			(2) 法定実効税率			
(単位：%)			(単位：%)			
		前期末	当期末		当期末	
調整	法定実効税率	31.22	31.22	法定実効税率	31.22	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95	3.82	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.55	
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.21	▲3.77	受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.41	
	住民税均等割	1.31	1.42	住民税均等割	1.22	
	その他	5.18	12.88	その他	▲1.52	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.44	45.58		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.86

継続組合の前提に関する注記

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。	継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

重要な後発事象に関する注記

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

剰余金処分計算書

	平成 21 年度	平成 22 年度
1 当期末処分剰余金	593,017	771,945
2 任意積立金取崩額	-	-
3 剰余金処分額	372,075	492,216
(1)利益準備金	100,000	150,000
(2)任意積立金	180,000	250,000
目的積立金	130,000	150,000
信用事業基盤強化積立金	80,000	100,000
施設整備積立金	20,000	20,000
高齢者福祉対策積立金	30,000	30,000
特別積立金	50,000	100,000
(3)出資配当金	92,075	92,216
普通出資配当金	92,075	92,216
後配出資配当金	-	-
(4)事業分量配当金	-	-
4 次期繰越剰余金	220,941	279,728

(注)

- 普通出資に対する配当の割合は、平成 22 年度 2% 平成 21 年度 2% です。
- 次期繰越剰余金には、教育、生活、文化改善の事業に充てるため、下記の繰越金が含まれています。
平成 22 年度 3,000 万円
平成 21 年度 2,500 万円
- 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

	積立目的	取崩基準	積立目標額	積立現在額 (千円)
信用事業基盤強化積立金	この積立金は、金利変動・価格変動・貸出金などの信用リスクに備えるなど、信用事業基盤を強化するために必要な資金を積み立てるものとする。	信用事業総利益の大幅な減少（概ね前年度対比 3 割以上の減少、又は計画対比 3 割以上の減少）など、信用事業に重大な影響があるという事実が発生した場合に、その減少額の 50%相当額を取り崩すことができる。	貯金・定期積金総額の 1,000 分の 5 を目標として積み立てるものとする。	1,510,000
施設整備積立金	この積立金は、現有施設等の大規模な改装・修繕並びに処分に備え、積み立てるものとする。	1 件あたり 3,000 万円を超える大規模な改装・修繕費が発生した場合、および同額以上の固定資産処分損、減額処理が発生した場合にその相当額を取り崩すことができる。	現有減価償却資産の 5%相当額を積み立てるものとする。	800,000
高齢者福祉対策積立金	この積立金は、農協の高齢者福祉政策を進めるために積み立て、その運用果実相当額をもって高齢者福祉対策費用の一部にあてるものとする。	原則として取崩しは行わない。	積立金の運用果実を高齢者対策費の一部にあてるため、5 億円を積み立てるものとする。	440,000

※ 積立現在額は、平成 22 年度剰余金処分後の内容を記載しています。

確 認 書

1. 私は、当JAの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年7月22日

たじま農業協同組合
代表理事組合長

金子洋一 

部門別損益計算書

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費
事業収益 ①	12,868,053	3,843,872	2,556,136	4,906,502	1,539,078	22,463	
事業費用 ②	6,322,694	1,079,721	234,920	3,880,853	1,081,856	45,342	
事業総利益 (①-②) ③	6,545,359	2,764,151	2,321,215	1,025,649	457,221	▲22,878	
事業管理費 ④	5,940,594	2,002,313	1,693,143	1,363,901	628,832	252,403	
(うち減価償却費) ⑤	(418,093)	(71,759)	(34,530)	(263,214)	(41,258)	(7,331)	
※うち共通管理費 ⑥		160,785	115,442	110,161	43,370	10,714	▲440,474
(うち減価償却費) ⑦		(5,766)	(4,140)	(3,951)	(1,555)	(384)	(▲15,797)
事業利益 (③-④) ⑧	604,764	761,837	628,072	▲338,251	▲171,610	▲275,282	
事業外収益 ⑨	366,908	218,683	64,095	59,799	20,186	4,143	
※うち共通分 ⑩		50,272	36,094	34,443	13,560	3,350	▲137,721
事業外費用 ⑪	140,080	50,997	32,317	37,250	16,117	3,398	
※うち共通分 ⑫		34,226	24,574	23,449	9,232	2,280	▲93,763
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	831,592	929,523	659,850	▲315,702	▲167,541	▲274,536	
特別利益 ⑭	119,961	28,567	12,977	71,920	5,291	1,203	
※うち共通分 ⑮		18,058	12,965	11,974	5,268	1,203	▲49,470
特別損失 ⑯	154,662	31,172	22,381	90,622	8,408	2,077	
※うち共通分 ⑰		31,172	22,381	21,357	8,408	2,077	▲85,398
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	796,891	926,918	650,446	▲334,404	▲170,658	▲275,410	
営農指導事業分配額 ⑲		114,445	96,106	43,270	21,588	▲275,410	
営農指導事業分配後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	796,891	812,472	554,339	▲377,675	▲192,246		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に配賦した共通管理費等の額
(注)

- 共通管理費等および営農指導事業部門の他部門への配賦基準等
 - 共通管理費等
(人頭割 + 人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割)の平均値
 - 営農指導事業
事業総利益割
- 配賦割合(1の算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費	36.50%	26.21%	25.01%	9.85%	2.43%	100%
営農指導事業費	41.55%	34.90%	15.71%	7.84%		100%

損益の状況

最近5事業年度の主要な経営指標

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益（事業収益）	13,180,912	13,918,741	14,260,129	13,488,644	12,868,053
信用事業収益	3,659,538	4,284,779	4,576,924	4,291,789	3,843,872
共済事業収益	2,809,940	2,691,502	2,605,404	2,567,723	2,556,136
農業関連事業収益	4,986,662	5,226,725	5,401,399	4,992,422	4,906,502
生活その他事業収益	1,700,678	1,693,747	1,654,966	1,616,604	1,539,078
営農指導事業収益	24,092	21,987	21,435	20,104	22,463
経常利益	724,165	917,742	847,558	669,602	831,592
当期剰余金	421,986	644,499	456,150	371,372	551,003
出資金	4,709,330	4,670,840	4,657,680	4,656,420	4,683,390
出資口数	470,933	467,084	465,768	465,642	468,339
純資産額	15,876,436	16,314,054	16,436,356	17,095,269	17,560,389
総資産額	344,301,188	349,263,191	351,386,555	350,525,192	354,257,447
貯金残高	318,619,033	323,451,917	326,007,966	326,321,675	329,780,688
貸出金残高	65,431,673	64,685,288	66,237,884	65,701,302	63,878,088
有価証券残高	20,333,013	19,974,767	20,721,877	19,478,614	20,140,217
剰余金配当金額	93,673	92,923	92,184	92,075	92,216
出資配当額	93,673	92,923	92,184	92,075	92,216
特別配当額	-	-	-	-	-
職員数	891	878	846	855	849
単体自己資本比率	14.43%	14.61%	14.74%	15.26%	15.74%
組合員数（参考）	43,589	44,029	45,078	46,352	47,801
うち正組合員数（参考）	26,941	26,914	27,079	27,325	27,529
うち准組合員数（参考）	16,648	17,115	17,999	19,027	20,272
組合員戸数（参考）	36,374	36,376	36,397	36,435	36,460
うち正組合員戸数（参考）	23,518	23,240	22,957	22,691	22,397
うち准組合員戸数（参考）	12,856	13,136	13,440	13,744	14,063

（注）

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表わしています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
4. 自己資本比率の算出基準は農林水産省の告示に基づき、平成18年度より新基準（新BIS規制）により算出しています。
5. 項目ごとに端数を切り捨てています。

利益統括表

	平成21年度	平成22年度
資金運用収支	3,262,667	3,179,701
役務取引等収支	82,134	80,867
その他信用事業収支	▲895,960	▲496,418
信用事業粗利益	2,448,841	2,764,151
信用事業粗利益率（%）	0.74	0.85
事業粗利益	6,417,317	6,545,287
事業粗利益率（%）	1.80	1.85

（注）

1. その他信用事業収支＝その他事業収益＋その他経常収益－その他直接費用－その他経常費用
2. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産平均残高×100
3. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産平均残高×100

資金運用収支の内訳

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	328,345,544	4,041,259	1.23	326,752,462	3,616,529	1.11
うち預金	243,634,377	2,295,687	0.94	242,842,986	1,971,662	0.81
うち有価証券	19,166,364	251,981	1.31	19,226,881	245,924	1.28
うち貸出金	65,544,803	1,493,590	2.28	64,682,594	1,398,941	2.16
資金調達勘定	329,926,759	765,434	0.23	328,198,352	430,009	0.13
うち貯金・定積	329,569,102	760,499	0.23	327,888,474	425,772	0.13
うち借入金	357,656	4,934	1.38	309,877	4,236	1.37
総資金利ざや	-	-	0.45	-	-	0.41

(注)

- 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高
- 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

	平成 21 年度	平成 22 年度
受取利息	▲ 229,649	▲ 424,729
うち預金	▲ 198,015	▲ 324,025
うち有価証券	▲ 3,052	▲ 6,056
うち貸出金	▲ 28,545	▲ 94,648
支払利息	▲ 244,931	▲ 341,763
うち貯金・定期積金	▲ 238,950	▲ 334,727
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	▲ 778	▲ 697
差引	15,281	▲ 82,966

(注)

- 増減額は前年度対比です。
- 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

主要取扱高一覧

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
販売品販売高					
米麦類	2,034,314	2,659,098	2,667,286	2,573,094	2,897,340
(うち直接販売取扱分)	(-)	(-)	(-)	(516,808)	(727,209)
青果類	701,742	735,509	751,281	711,001	695,716
果実類	79,101	102,368	89,963	90,292	72,930
菌茸類	45,282	44,938	49,757	48,180	43,341
特産類	64,013	63,489	54,914	56,863	48,287
豆類	143,083	90,392	190,233	118,632	100,579
朝市類	85,960	89,278	101,154	118,839	115,965
畜産類	1,681,458	1,799,715	1,704,299	1,616,788	1,591,054
販売品販売高合計	4,834,956	5,584,789	5,608,889	5,333,692	5,565,216
購買品供給高					
肥料	819,975	830,850	885,800	846,554	808,522
農薬	486,126	491,596	480,108	490,743	470,382
生産資材	622,966	627,855	578,687	548,027	531,063
資材店舗	169,153	139,563	146,628	150,107	137,013
米販売	454,935	573,808	728,919	-	-
農機	610,381	649,564	513,951	504,357	418,980
畜産資材	423,514	509,217	610,706	487,775	471,714
小計	2,976,673	3,172,891	3,944,802	3,027,566	2,837,676
生活用品	311,475	321,422	308,724	343,636	334,798
生活店舗	160,147	167,592	174,750	163,355	157,867
L P G	783,405	752,857	757,128	708,073	690,315
小計	1,865,410	1,891,436	1,240,603	1,215,066	1,182,982
購買品供給高合計	4,842,084	5,064,328	5,185,405	4,242,633	4,020,658
信用					
貯金	318,619,033	323,451,917	326,007,966	326,321,675	329,780,688
預金	231,143,015	235,661,502	235,396,266	238,763,238	243,824,358
有価証券	20,333,013	19,974,767	20,721,877	19,478,614	20,140,217
貸出金	65,431,673	64,685,288	66,237,884	65,701,302	63,878,088
共済					
長期共済保有高(万円)	180,060,247	173,437,458	165,211,168	158,887,945	153,642,077
長期共済新契約高(万円)	13,841,053	15,428,813	12,501,673	12,096,542	10,903,491
旅行	301,304	297,972	306,965	293,841	306,153

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高(単位:百万円)

	平成 21 年度		平成 22 年度		残高増減
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)	
流動性貯金	87,065	26.41	89,044	27.15	1,978
定期性貯金	242,351	73.52	238,775	72.81	▲3,576
その他貯金	215	0.06	114	0.03	▲100
計	329,633	100.00	327,934	100.00	▲1,698
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	329,633	100.00	327,934	100.00	▲1,698

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高（単位：百万円）

	平成 21 年度		平成 22 年度		残高増減
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)	
定期貯金	224,806	100.00	225,277	100.00	471
うち固定自由金利定期	224,786	99.99	225,266	99.99	479
うち変動自由金利定期	19	0	11	0	▲7

(注)

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

貸出金に関する指標

科目別貸出金平均残高（単位：百万円）

	平成 21 年度		平成 22 年度		残高増減
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)	
手形貸付	416	0.63	364	0.56	▲52
証書貸付	59,979	91.49	57,835	89.40	▲2,144
当座貸越	3,409	5.20	3,292	5.08	▲116
割引手形	0	0	0	0	0
金融機関貸付	1,749	2.66	3,200	4.94	1,450
合計	65,554	100.00	64,692	100.00	▲862

貸出金の金利条件別内訳残高（単位：百万円）

	平成 21 年度		平成 22 年度		残高増減
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)	
固定金利貸出	43,781	66.63	41,371	64.76	▲2,410
変動金利貸出	18,217	27.72	18,945	29.65	728
その他	3,703	5.63	3,561	5.57	▲141
合計	65,701	100.00	63,878	100.00	▲1,824

貸出金の担保別内訳残高（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
貯金・定期積金等	4,739	4,531	▲208
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	335	243	▲92
その他担保物	1,787	1,932	144
小計	6,862	6,706	▲156
農業信用基金協会保証	31,511	30,397	▲1,114
その他保証	441	499	58
小計	31,952	30,896	▲1,056
信用	26,885	26,274	▲608
合計	65,701	63,878	▲1,824

債務保証見返額の担保別内訳残高（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小計	-	-	-
信用	-	-	-
合計	-	-	-

貸出金の使途別内訳残高（単位：百万円）

	平成 21 年度		平成 22 年度		残高増減
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)	
設備資金	50,131	76.30	49,176	76.98	▲957
運転資金	15,570	23.69	14,701	23.01	▲869
合計	65,701	100.00	63,878	100.00	▲1,824

貸出金の業種別残高（単位：百万円）

	平成 21 年度		平成 22 年度		残高増減
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)	
農業	4,519	6.87	4,066	6.36	▲453
林業	26	0.03	25	0.03	0
水産業	130	0.19	105	0.16	▲25
製造業	587	0.89	537	0.84	▲50
鉱業	18	0.02	17	0.02	0
建設業	590	0.89	642	1.00	51
不動産業	383	0.58	619	0.96	236
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00	3	0.00	1
運輸・通信業	162	0.24	296	0.46	134
卸売・小売業・飲食店	785	1.19	885	1.38	99
サービス業	727	1.10	848	1.32	121
金融・保険業	3,217	4.89	3,320	5.19	102
地方公共団体	3,916	5.96	5,194	8.13	1,277
その他	50,632	77.06	47,315	74.07	▲3,314
合計	65,701	100.00	63,878	100.00	▲1,821

主要な農業関係の貸出金残高（単位：百万円）

1) 営農類型別

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
農業			
耕作	211	165	▲46
野菜・園芸	32	34	2
果樹・樹園農業	8	11	3
工芸作物	1	0	▲1
養豚・肉牛・酪農	259	148	▲111
養鶏・養卵	29	29	0
養蚕	-	0	0
その他農業	560	492	▲68
農業関連団体等	-	0	0
合計	1,101	881	▲220

(注)

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
貸出金			
プロパー資金	477	457	▲20
農業制度資金			
農業近代化資金	46	36	▲10
その他制度資金	577	387	▲190
合計	1,101	881	▲220

(注)

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

受託貸付金

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
日本政策金融公庫	-	-	-
農業制度資金	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

リスク管理債権の状況(単位:百万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
破綻先債権額	102	88	▲13
延滞債権額	1,428	1,462	33
3ヵ月以上延滞債権額	11	19	8
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計(A)	1,542	1,571	28
うち担保・保証付債権額(B)	718	706	▲12
担保・保証控除後債権額(C)	824	864	40
個別計上貸倒引当金残高(D)	709	698	▲10
差引額(E) = (C) - (D)	114	166	51
一般計上貸倒引当金残高	208	209	0

(注)

1. 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額
リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 個別計上貸倒引当金残高
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。
7. 担保・保証控除後債権額
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況(単位:百万円)

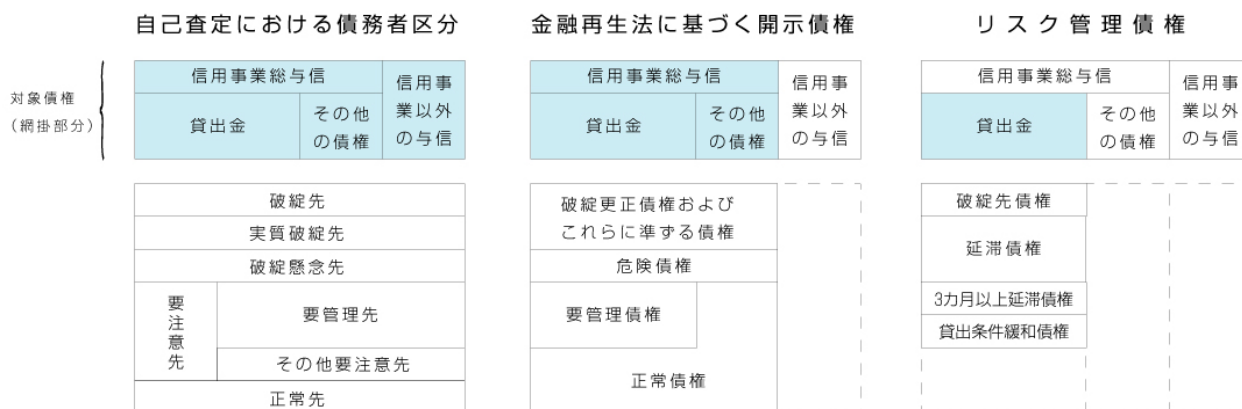
	平成 21 年度	平成 22 年度
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	496	254
危険債権	1,035	1,296
要管理債権	11	19
小計(A)	1,543	1,571
保全額(合計)(B)	1,428	1,370
担保	474	518
保証	243	187
引当	709	664
保全率(B/A)	92.55	87.26
正常債権	64,255	62,402
合計	65,798	63,973

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
3. 要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
4. 正常債権
上記以外の債権

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。



- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 ●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者 ●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 ●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者 <ul style="list-style-type: none"> i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権 ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権 ●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者 ●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者 | <ul style="list-style-type: none"> ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 ●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 ●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権 ●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権 ●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者 | <ul style="list-style-type: none"> ●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金 ●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金 ●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く） ●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く） |
|---|--|--|

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

	平成 21 年度					平成 22 年度				
	期首残高	期中 増加額	減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	217	217	-	217	217	217	229	-	217	229
個別貸倒引当金	408	722	0	407	722	722	725	2	720	725
合計	625	940	0	624	940	940	954	2	937	954

貸出金償却の額（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
貸出金償却額	-	-

内国為替取扱実績（金額の単位：百万円）

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替 【 件数 】	59	451	55	477
送金・振込為替 【 金額 】	46,148	75,464	38,957	80,484
代金取立為替 【 件数 】	1	0	0	0
代金取立為替 【 金額 】	510	341	464	326
雑為替 【 件数 】	25	20	21	16
雑為替 【 金額 】	9,646	2,620	8,922	2,181
合計 【 件数 】	86	476	76	493
合計 【 金額 】	56,304	78,425	48,343	82,991

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
国債	3,416	4,010	594
地方債	269	1,134	864
政府保証債	0	0	0
金融債	8,880	7,901	▲979
短期社債	0	0	0
社債	5,798	5,379	▲418
株式	15	22	6
その他の証券	785	778	▲6
合計	19,166	19,226	60

(注)

貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高（単位：百万円）

該当する取引はありません。

有価証券別残存期間別残高（単位：百万円）

平成 21 年度

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	0	0	0	4,266	0	0	4,266
地方債	0	0	0	0	895	0	0	895
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	3,776	4,290	0	0	0	0	8,067
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	2,754	2,865	0	0	0	0	5,620
株式	0	0	0	0	0	0	12	12
その他の証券	0	36	87	0	0	0	492	615

平成 22 年度

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	0	699	734	3,377	0	0	4,811
地方債	0	0	0	0	1,508	0	0	1,508
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	100	5,199	2,619	0	0	0	0	7,919
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	100	4,169	916	0	0	0	0	5,186
株式	0	0	0	0	0	0	24	24
その他の証券	33	0	0	0	89	0	566	689

有価証券の時価情報等

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	19,257	19,478	220	19,944	20,140	195
合計	19,257	19,478	220	19,944	20,140	195

(注)

1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

金銭の信託の時価情報等

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

デリバティブ取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

経営諸指標

利益率

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
総資産経常利益率	0.19	0.24	0.05
資本経常利益率	4.03	4.91	0.88
総資産当期純利益率	0.10	0.16	0.05
資本当期純利益率	2.24	3.26	1.02

(注)

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

貯貸率・貯証率

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
貯貸率 【 期末 】	20.13	19.36	▲0.76
貯貸率 【 期中平均 】	19.88	19.72	▲0.15
貯証率 【 期末 】	5.97	6.10	0.13
貯証率 【 期中平均 】	5.82	5.86	0.04

(注)

1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

	平成 21 年度	平成 22 年度
基本的項目 (A)	16,851,245	17,333,472
出資金	4,656,420	4,683,390
(うち後配出資金)	-	-
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	1,118	1,118
利益準備金	3,724,812	3,874,812
任意積立金	8,261,492	8,511,492
次期繰越剰余金(又は次期繰越損失金)	220,941	279,728
処分未済持分	▲13,540	▲17,070
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
補完的項目 (B)	217,445	229,361
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	217,445	229,361
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
控除項目 (C)	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
非同時決済取引にかかわる控除額及び	-	-
信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く	-	-
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー(ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む)及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	17,068,690	17,562,833
リスク・アセット等計 (E)	111,816,063	111,550,238
資産(オン・バランス)項目	98,039,372	98,006,226
オフ・バランス取引項目	2,014	3,217
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	13,774,676	13,540,793
基本的項目比率 (A) / (E)	15.07	15.53
自己資本比率 (D) / (E)	15.26	15.74

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	エクスポージャー	リスク・アセット額	所要自己資本額	エクスポージャー	リスク・アセット額	所要自己資本額
	一の期末残高	a	b=a×4%	一の期末残高	A	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,242,115	-	-	4,722,683	-	-
我が国の地方公共団体向け	5,402,209	-	-	7,272,073	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	315,124	63,024	2,520	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取扱業者向け	255,664,084	53,701,134	2,148,045	260,071,406	54,587,860	2,183,514
法人等向け	2,255,825	1,471,506	58,860	2,239,024	1,529,761	61,190
中小企業等向け及び個人向け	13,493,242	6,851,552	274,062	12,397,244	6,174,026	246,961
抵当権付住宅ローン	5,444,297	1,883,624	75,344	4,941,650	1,709,727	68,389
不動産取得等事業向け	365,770	362,079	14,483	345,027	340,228	13,609
三月以上延滞等	772,188	868,954	34,758	734,696	718,375	28,735
信用保証協会等及び株式会社企業再生支援機構保証付	31,700,856	3,112,976	124,519	30,563,827	3,001,432	120,057
共済約款貸付	193,756	-	-	207,021	-	-
出資等	11,426,083	11,415,737	456,629	12,359,861	12,352,434	494,097
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	57,905	26,893	1,075	52,993	12,481	499
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	19,833,132	18,283,903	731,356	19,018,506	17,583,114	703,324
合計	351,166,590	98,041,387	3,921,655	354,926,017	98,009,444	3,920,377
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	13,774,676		550,987	13,540,793		541,631
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	111,816,063		4,472,642	111,550,238		4,462,009

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業態別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	平成 21 年度					平成 22 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	351,166,590	65,823,077	18,583,047	-	772,188	354,926,017	64,006,614	19,153,197	-	734,696
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高	351,166,590	65,823,077	18,583,047	-	772,188	354,926,017	64,006,614	19,153,197	-	734,696
法人										
農業	311,026	311,026	-	-	-	205,659	205,659	-	-	6,226
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	83,805	75,945	-	-	-	65,742	49,842	-	-	9,485
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	173,542	173,542	-	-	22,986	94,181	94,181	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	14,284	10,000	-	-	-	19,055	10,000	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	7,172	7,172	-	-	-
金融・保険業	255,662,086	3,210,396	13,447,444	-	-	260,063,273	3,216,327	12,937,926	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	2,169,640	2,169,640	-	-	-	2,188,000	2,188,000	-	-	-
日本国政府・地方公共団体	9,955,063	4,819,460	5,135,603	-	-	11,991,347	5,776,076	6,215,271	-	-
上記以外	11,165,682	27,424	-	-	-	12,003,827	14,284	-	-	-
個人	55,209,592	55,025,639	-	-	749,201	52,620,824	52,445,069	-	-	718,984
その他	16,421,865	-	-	-	-	15,666,933	-	-	-	-
業種別残高計	351,166,590	65,823,077	18,583,047	-	772,188	354,926,017	64,006,614	19,153,197	-	734,696
1 年以下	242,212,691	3,208,445	-	-	-	238,052,755	2,603,395	200,351	-	-
1 年超 3 年以下	9,438,506	3,014,475	6,424,031	-	-	20,819,059	2,926,167	9,232,882	-	-
3 年超 5 年以下	11,015,630	3,992,217	7,023,413	-	-	8,440,536	4,237,648	4,202,887	-	-
5 年超 7 年以下	3,426,097	3,426,097	-	-	-	3,330,310	2,620,338	709,971	-	-
7 年超 10 年以下	10,953,813	5,818,210	5,135,603	-	-	9,801,666	4,994,562	4,807,104	-	-
10 年超	44,062,917	44,062,917	-	-	-	44,223,615	44,223,615	-	-	-
期限の定めのないもの	30,056,934	2,300,714	-	-	-	30,258,072	2,400,886	-	-	-
残存期間別残高計	351,166,590	65,823,077	18,583,047	-	-	354,926,017	64,006,614	19,153,197	-	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	平成 21 年度					平成 22 年度						
	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	217,383	217,445	-	217,383	217,445	-	217,445	229,361	-	217,445	229,361	-
個別貸倒引当金	408,056	722,861	972	407,084	722,861	-	722,861	725,138	2,745	720,116	725,138	-
国内	408,056	722,861	972	407,084	722,861	-	722,861	725,138	2,745	720,116	725,138	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	408,056	722,861	972	407,084	722,861	-	722,861	725,138	2,745	720,116	725,138	-
法人												
農業	2,641	11,724	-	2,641	11,724	-	11,724	8,534	-	11,724	8,534	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	9,485	-	-	9,485	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	4,715	-	-	4,715	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	206,843	562,868	-	206,843	562,868	-	562,868	520,489	2,011	560,857	520,489	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	198,571	148,268	972	197,599	148,268	-	148,268	181,913	734	147,534	181,913	-
業種別計	408,056	722,861	972	407,084	722,861	-	722,861	725,138	2,745	720,116	725,138	-

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト 0%	-	16,414,156	16,414,156	-	18,453,130	18,453,130
リスク・ウエイト 10%	-	31,129,735	31,129,735	-	30,014,295	30,014,295
リスク・ウエイト 20%	7,807	252,975,923	252,983,730	11,037	257,051,616	257,062,654
リスク・ウエイト 35%	-	5,393,128	5,393,128	-	4,895,734	4,895,734
リスク・ウエイト 50%	2,146	226,509	228,655	5,099	238,722	243,822
リスク・ウエイト 75%	-	9,086,186	9,086,186	-	8,184,381	8,184,381
リスク・ウエイト 100%	4,266	35,391,530	35,395,797	3,959	35,693,902	35,697,862
リスク・ウエイト 150%	-	535,199	535,199	-	374,135	374,135
その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
計	14,220	351,152,370	351,166,590	20,096	354,905,920	354,926,017

(注)

- 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、

1. 取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、
 2. 同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、
 3. 自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、
 4. 貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、
- の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	27,050	-	-	4,598	-	-
中小企業等向け及び個人向け	573,944	115,745	-	569,097	108,018	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	1,000	246	-	2,603	292	-
証券化	-	-	-	-	-	-
その他	61,713	43,962	-	73,671	63,035	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」（証券化エクスポージャー）とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、当該第三者に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資等」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、

- ① 子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、
 - ② その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。
 - ③ 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしています。
- また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	12,144	12,144	24,955	24,955
非上場	11,138,258	11,138,258	11,989,543	11,989,543
合計	11,150,402	11,150,402	12,014,498	12,014,498

(注)

「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	1,873	-	-	-	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
	-	2,425	-	4,145

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
	-	-	-	-

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際は、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は、ALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲2,170	▲2,157

【 連 結 】

連結子会社について

J Aたじまのグループは、当J Aと子会社 3 社で構成されています。このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 3 社です。

名称	(株)ジェイエイ葬祭	(株)ジェイ・アクロス	(株)ジェイエイサポート
業務内容	葬祭事業	給油所事業 自動車整備・販売事業	有料道路料金收受事業 宅地建物取引業 清掃事業 一般労働者派遣事業
所在地	豊岡市立野町 16-38	豊岡市八社宮 490-3	朝来市和田山町立ノ原 23-2
設立年月日	平成 10 年 7 月 1 日	平成 11 年 7 月 15 日	平成 13 年 1 月 15 日
資本金 (千円)	15,000	80,000	10,000
総議決権に占める J A たじま所有割合	100%	100%	100%
総議決権に占める 当 J A の子会社・ 関連会社の所有割	0%	0%	0%

平成 22 年度の業績について

平成 22 年度の当 J A 連結決算は、子会社 3 社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益 924 百万円、連結当期剰余金 587 百万円、連結純資産 18,002 百万円、連結総資産 354,851 百万円で、連結自己資本比率は 15.78%となりました。

株式会社 ジェイエイ葬祭

開館から 3 年が経過した「メモリアルホールゆうなぎ」については、サービスの向上につとめるとともに、初七日棟の増設を実施した結果、213 件のご利用をいただきました。また、事業全体でも 432 件と、過去最高の施行件数となりました。このような結果、当期純利益は 27 百万円となりました。

株式会社 ジェイ・アクロス

原油価格につきましては、年度の後半にかけて上昇を続け、23 年 3 月には 1 バレル 110 ドル台まで跳ね上がりました。そのような中、但馬では前年からの価格競争が継続していましたが、サービスの向上につとめ、価格競争を回避した事業展開を実施しました。その結果、ガソリンの販売量は計画値を下回りましたが、軽油・灯油では計画値を上回ることができました。油外商品では、洗車やオイル販売について積極的に取り組み、販売量については県下でも上位となりました。車検台数については計画未達となり今後への課題となりましたが、これらの活動の結果、前年業績から大きく改善し、当期純利益は 26 百万円となりました。

株式会社 ジェイエイサポート

高速道路料金收受業務につきましては、平成 20 年度から導入した準職員、パート社員雇用制度の継続的拡大により、収受員の適正配置が可能となり、利益確保に大きく貢献しました。清掃事業につきましては、現状業務の落札を最優先とする中で、新たな業務の獲得にも取り組み、安定した事業展開につとめました。これらの活動の結果、当期純利益は 14 百万円となりました。

連結情報

最近5事業年度の連結ベースの主要な経営指標（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結事業収益	17,606	18,450	19,243	17,602	17,244
信用事業収益	3,658	4,281	4,567	4,283	3,835
共済事業収益	2,808	2,690	2,604	2,566	2,555
農業関連事業収益	4,986	5,226	4,689	4,992	4,906
生活・その他事業収益	6,152	6,251	7,382	5,760	5,947
連結経常利益	740	933	887	681	924
連結当期剰余金	445	642	486	358	587
連結純資産額	16,266	16,710	16,854	17,501	18,002
連結総資産額	344,902	350,027	352,025	351,107	354,851
連結自己資本比率	14.47%	14.70%	14.86	15.30	15.78

(注)

1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ銀行等の連結経常収益、連結当期利益に相当するものです。
2. 連結自己資本比率は、平成18年度より新基準（金融庁・農林水産省告示第2号農業協同組合等がその健全性を判断するための基準）に基づき算出しています。

連結貸借対照表

	平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度
1 信用事業資産	325,565,437	329,263,460	1 信用事業負債	327,526,829	330,729,018
(1) 現金及び預金	239,557,446	244,546,109	(1) 貯金	326,006,762	329,415,784
(2) 買入金銭債権及び金銭の信託	-	-	(2) 譲渡性貯金	-	-
(3) 有価証券	19,478,614	20,140,217	(3) 借入金	330,637	257,032
(4) 貸出金	65,392,302	63,566,088	(4) その他の信用事業負債	1,189,428	1,056,201
(5) その他の信用事業資産	2,054,370	1,919,304	(5) 債務保証	-	-
(6) 債務保証見返	-	-	2 共済事業負債	1,578,185	1,799,768
(7) 貸倒引当金	▲ 917,295	▲ 908,259	(1) 共済借入金	191,559	204,658
2 共済事業資産	228,309	240,892	(2) 共済資金	432,074	669,096
(1) 共済貸付金	191,559	204,658	(3) その他の共済事業負債	954,551	926,014
(2) その他の共済事業資産	36,761	36,233	3 経済事業負債	1,263,708	1,384,697
(3) 貸倒引当金	▲ 12	-	(1) 支払手形及び経済事業未払金	800,363	874,065
3 経済事業資産	3,642,784	3,293,263	(2) その他の経済事業負債	463,345	510,631
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,301,872	1,429,631	4 設備借入金	88,090	76,306
(2) 棚卸資産	446,639	438,483	5 雑負債	623,965	609,406
(3) その他経済事業資産	1,918,433	1,474,262	6 諸引当金	2,525,853	2,248,975
(4) 貸倒引当金	▲ 24,161	▲ 49,113	(1) 賞与引当金	410,164	388,276
4 雑資産	441,423	443,966	(2) 退職給付引当金	2,005,420	1,734,863
(1) 雑資産	441,690	443,966	(3) 役員退職慰労引当金	110,269	125,836
(2) 貸倒引当金	▲ 266	-	7 繰延税金負債	-	-
5 固定資産	8,889,323	8,920,701	8 再評価に係る繰延税金負債	-	-
(1) 有形固定資産	8,840,572	8,863,512	9 連結調整勘定	-	-
建物	10,887,782	11,178,193			
機械装置	3,336,055	3,294,202	負債の部合計	333,606,632	336,848,172
土地	4,120,930	4,143,768	1 組員資本	17,349,100	17,868,261
建設仮勘定	79,627	-	(1) 出資金	4,656,420	4,683,390
その他の有形固定資産	2,871,488	2,898,155	(2) 資本剰余金	1,118	1,118
減価償却累計額(控除)	▲ 12,455,011	▲ 12,650,807	(3) 利益剰余金	12,705,502	13,201,223
(2) 無形固定資産	48,751	57,189	(4) 処分未済持分	▲ 13,540	▲ 17,070
(うち連結調整勘定)	-	-	(5) 子会社の所有する親組合出資金	▲ 400	▲ 400
6 外部出資	11,437,227	11,877,165	2 評価・換算差額等	151,949	134,701
(1) 外部出資	11,447,573	11,884,593	(1) その他有価証券評価差額金	151,949	134,701
(2) 外部出資等損失引当金	▲ 10,345	▲ 7,427	(2) 繰延ヘッジ損益	-	-
7 繰延税金資産	903,175	811,685	(3) 土地再評価差額金	-	-
8 再評価に係る繰延税金資産	-	-	3 少数株主持分	-	-
9 繰延資産	-	-	純資産の部合計	17,501,049	18,002,962
資産の部合計	351,107,682	354,851,135	負債及び純資産の部合計	351,107,682	354,851,135

連結損益計算書

	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 21 年度	平成 22 年度
1 事業総利益	7,376,419	7,577,580	(7) 販売事業収益	756,909	1,018,232
(1) 信用事業収益	4,283,181	3,835,615	販売品販売高	516,808	773,583
資金運用収益	4,033,168	3,609,005	販売手数料	210,384	217,400
(うち預金利息)	(1,910,712)	(1,583,453)	その他の収益	29,717	27,249
(うち有価証券利息)	(251,981)	(245,924)	(8) 販売事業費用	460,066	792,594
(うち貸出金利息)	(1,485,354)	(1,391,273)	販売品販売原価	397,922	727,209
(うちその他受入利息)	(385,119)	(388,354)	販売費	44,498	40,750
役務取引等収益	90,250	88,546	その他の費用	17,645	24,634
その他事業直接収益	88,262	66,357	販売事業総利益	296,843	225,638
その他経常収益	71,499	71,705	(9) その他事業収益	1,744,971	1,647,478
(2) 信用事業費用	1,842,708	1,080,435	(10) その他事業費用	869,142	826,075
資金調達費用	778,388	436,678	その他事業総利益	875,829	821,403
(うち貯金利息)	(687,513)	(359,395)	2 事業管理費	6,837,567	6,806,554
(うち給付補てん備金繰入)	(72,638)	(66,082)	(1) 人件費	5,204,616	5,212,655
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)	(2) その他事業管理費	1,632,950	1,593,899
(うち借入金利息)	(4,934)	(4,236)	事業利益	538,852	771,025
(うちその他支払利息)	(13,302)	(6,964)	3 事業外収益	314,179	295,835
役務取引等費用	8,458	8,242	(1) 受取雑利息	27,391	24,507
その他事業直接費用	624	-	(2) 受取出資配当金	170,539	176,590
その他経常費用	1,055,237	635,514	(3) 持分法による投資益	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(369,552)	(1,012)	(4) その他の事業外収益	116,248	94,736
(うち貸倒償却)	(-)	(-)	4 事業外費用	171,153	142,263
信用事業総利益	2,440,472	2,755,179	(1) 支払雑利息	4,788	5,280
(3) 共済事業収益	2,566,664	2,555,047	(2) 持分法による投資損	-	-
共済付加収入	2,483,189	2,471,545	(3) その他の事業外費用	166,364	136,982
その他の収益	83,474	83,502	経常利益	681,877	924,598
(4) 共済事業費用	235,617	230,221	5 特別利益	117,366	120,375
共済推進費及び共済保全費	222,765	217,410	(1) 固定資産処分益	8,313	34,807
その他の費用	12,852	12,810	(2) その他の特別利益	109,053	85,568
共済事業総利益	2,331,046	2,324,825	6 特別損失	101,723	154,823
(5) 購買事業収益	8,251,110	8,188,082	(1) 固定資産処分損	51,951	151,757
購買品供給高	8,125,417	8,067,390	(2) 減損損失	4,713	2,133
購買手数料	-	-	(3) その他の特別損失	45,059	933
その他の収益	125,692	120,691	税金等調整前当期利益	697,521	890,149
(6) 購買事業費用	6,818,883	6,737,548	7 法人税・住民税及び事業税	328,429	203,042
購買品供給原価	6,618,400	6,522,042	8 法人税等調整額	10,254	99,319
購買品供給費	40,736	41,378	9 法人税等合計	338,683	302,361
その他の費用	159,746	174,127	10 少数株主損益調整前当期利益	358,838	587,788
購買事業総利益	1,432,226	1,450,534	11 少数株主利益	-	-
			当期剰余金	358,837	587,788

連結剰余金計算書

	平成 21 年度	平成 22 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,118	1,118
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	1,118	1,118
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	12,438,841	12,705,502
2 利益剰余金増加高	358,837	587,788
当期剰余金	358,837	587,788
3 利益剰余金減少高	92,176	92,067
支払配当金	92,176	92,067
4 利益剰余金期末残高	12,705,502	13,201,223

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

	平成 21 年度	平成 22 年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	697,521	890,149
減価償却費	529,313	496,278
減損損失	4,713	-
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増加額	314,247	15,636
賞与引当金の増加額	▲ 13,227	▲ 21,887
退職給付引当金の増加額	▲ 152,500	▲ 270,556
その他引当金の増加額	8,226	12,649
信用事業資金運用収益	▲ 3,651,696	▲ 3,223,402
信用事業資金調達費用	765,085	429,714
共済貸付金利息	▲ 5,606	▲ 6,362
共済借入金利息	5,606	6,362
受取雑利息及び受取投資配当金	▲ 197,930	▲ 201,098
支払雑利息	4,788	5,280
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	▲ 25,202	▲ 56,340
金銭の信託の運用損益	-	-
固定資産売却損益	49,521	156,171
外部出資関係損益	-	-
持分法による投資損益	-	-
その他	-	2,286
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	503,582	1,826,214
預金の純増減	▲ 3,078,000	▲ 5,351,000
貯金の純増減	224,185	3,409,021
信用事業借入金の純増減	▲ 53,832	▲ 73,605
その他の信用事業資産の純増減	▲ 37,505	▲ 3,945
その他の信用事業負債の純増減	▲ 228,932	▲ 13,812
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	▲ 27,284	▲ 13,099
共済借入金の純増減	27,284	13,099
共済資金の純増減	25,876	237,021
未経過共済付加収入の純増減	▲ 38,498	▲ 32,410
その他の共済事業資産の純増減	▲ 9,271	693
その他の共済事業負債の純増減	3,121	3,707
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	1,102,924	▲ 127,759
経済受託債権の純増減	1,032,898	495,115
棚卸資産の純増減	148,438	8,156
支払手形及び経済事業未払金の純増減	12,201	73,701
経済受託債務の純増減	▲ 1,173,330	▲ 6,747
その他の経済事業資産の純増減	76,181	▲ 9,802
その他の経済事業負債の純増減	▲ 31,566	54,034
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	6,684	▲ 2,259
その他の負債の純増減	▲ 20,185	142,510
未払消費税等の増減額	27,883	▲ 32,576
信用事業資金運用による収入	3,794,458	3,362,265
信用事業資金調達による支出	▲ 964,976	▲ 548,981
共済貸付金利息による収入	5,285	6,197
共済借入金利息による支出	▲ 5,285	▲ 6,197
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
雑利息及び出資配当金の受取額	200,512	201,081
雑利息の支払額	▲ 7,669	▲ 5,985
法人税等の支払額	▲ 287,111	▲ 333,680
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 439,072	1,505,839

	平成 21 年度	平成 22 年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 7,616,294	▲ 3,919,058
有価証券の売却による収入	9,332,715	3,288,719
有価証券の償還による収入	-	-
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れ等による収入	8,440	933
固定資産の取得による支出	▲ 497,086	▲ 747,922
固定資産の売却による収入	▲ 60	26,573
資産除去債務の履行による支出	-	-
外部出資の取得による支出	▲ 713,100	▲ 739,025
外部出資の売却等による収入	299,270	302,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,884	▲ 1,787,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	▲ 15,714	-
出資の増額による収入	52,970	82,520
出資の払戻しによる支出	▲ 54,430	▲ 55,540
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻による支出	-	-
持分の取得による支出	▲ 13,550	▲ 17,070
持分の譲渡による収入	15,550	13,540
出資配当金の支払額	▲ 92,176	▲ 92,067
少数株主への配当金支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 107,350	▲ 80,401
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	267,462	▲ 362,337
6 現金及び現金同等物の期首残高	842,594	1,110,056
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,110,056	747,719

連結注記表

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社・子法人等・・・・・・3社 ㈱ジェイ・アクロス ㈱ジェイエイ葬祭 ㈱ジェイエイサポート</p> <p>② 非連結子会社・子法人等・・・・・・該当ありません</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・該当ありません</p> <p>② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・3社 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金・当座預金・普通預金および通知預金であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社・子法人等・・・・・・3社 ㈱ジェイ・アクロス ㈱ジェイエイ葬祭 ㈱ジェイエイサポート</p> <p>② 非連結子会社・子法人等・・・・・・該当ありません</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・該当ありません</p> <p>② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・3社 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金・当座預金・普通預金および通知預金であります。</p>												
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。													
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ア 満期保有目的の債券 該当がありません。 イ その他有価証券 (ア) 価値のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 (イ) 時価のないもの 移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。</p> <p>② 金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>ア 建物 (ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した建物に旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（建物付属設備を除く） 旧定額法を採用しています。 (ウ) 平成19年4月1日以降に取得したもの（建物付属設備を除く。） 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した動産は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法施行令133条の2の規定により、3年間で均等償却しています。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 該当ありません。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当ありません。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第57条の10の規定により算定した額を引き当てています。</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ア 満期保有目的の債券 該当がありません。 イ 子会社株式等 移動平均法による取得原価法により評価しています。 ウ その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 (イ) 時価のないもの 移動平均法による取得原価法により評価しています。 なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>ア 建物 (ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した建物に旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（建物付属設備を除く。） 旧定額法を採用しています。 (ウ) 平成19年4月1日以降に取得したもの（建物付属設備を除く。） 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した動産は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法施行令133条の2の規定により、3年間で均等償却しています。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。</p> <p>③ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。なお、子会社については税法基準等により計上しております。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10の規定により算定した税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証によ</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													

	<p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 該当ありません。</p> <p>(9) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>(10) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>	<p>る回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生していると認められる額を計上しています。㈱ジェイ・アクロス及び㈱ジェイエイ葬祭については、期末日の自己都合要支給額を基にした額を退職給付債務として簡便法により計上しています。なお、㈱ジェイエイサポートは退職給付規程がないため退職給付引当金を計上していません。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、当該事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>																																												
<p>会計方針の変更</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第19号平成20年7月31日）が平成21年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べて、事業利益及び経常利益はそれぞれ282千円、税引前当期利益は2,415千円減少しています。</p>																																												
<p>連結貸借対照表に関する注記</p>	<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">871,771</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> </tr> <tr> <td>収用換地等による圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">881,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成13年4月1日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は425,662千円です。</p> <p>(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金5,890,000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 3,257千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 ー千円</p> <p>(5) 農業協同組合法施行規則第200条1号に掲げる額 超過額はありません。</p> <p>(6) 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">102,236</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,428,722</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">11,548</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,542,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 破綻先債権額 (1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権額 (2) 未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。</p>	項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	871,771	保険金等による圧縮記帳額	4,753	収用換地等による圧縮記帳額	5,475	合 計	881,999	項目	金額	破綻先債権額	102,236	延滞債権額	1,428,722	3ヵ月以上延滞債権額	11,548	貸出条件緩和債権額	-	合 計	1,542,507	<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">872,704</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> </tr> <tr> <td>収用換地等による圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">882,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成13年4月1日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は535,478千円です。</p> <p>(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金5,890,000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 2,651千円 役員に対する金銭債務の総額 ー千円</p> <p>(5) 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">88,944</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,462,437</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">19,642</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,571,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 破綻先債権額 (1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権額 (2) 未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権額 (3)</p>	項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	872,704	保険金等による圧縮記帳額	4,753	収用換地等による圧縮記帳額	5,475	合 計	882,933	項目	金額	破綻先債権額	88,944	延滞債権額	1,462,437	3ヵ月以上延滞債権額	19,642	貸出条件緩和債権額	-	合 計	1,571,024
項目	金額																																													
国庫補助金等による圧縮記帳額	871,771																																													
保険金等による圧縮記帳額	4,753																																													
収用換地等による圧縮記帳額	5,475																																													
合 計	881,999																																													
項目	金額																																													
破綻先債権額	102,236																																													
延滞債権額	1,428,722																																													
3ヵ月以上延滞債権額	11,548																																													
貸出条件緩和債権額	-																																													
合 計	1,542,507																																													
項目	金額																																													
国庫補助金等による圧縮記帳額	872,704																																													
保険金等による圧縮記帳額	4,753																																													
収用換地等による圧縮記帳額	5,475																																													
合 計	882,933																																													
項目	金額																																													
破綻先債権額	88,944																																													
延滞債権額	1,462,437																																													
3ヵ月以上延滞債権額	19,642																																													
貸出条件緩和債権額	-																																													
合 計	1,571,024																																													

	<p>です。</p> <p>3. 3か月以上延滞債権額 (3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金 (1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金 (1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。</p> <p>5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。</p>	<p>元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金 (1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金 (1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。</p> <p>5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。</p>															
<p>連結損益計算書に関する注記</p>	<p>(1) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="311 436 821 526"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>豊岡市</td> <td>土地・建物・器具備品(14件)</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>朝来市</td> <td>土地(2件)</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置付けています。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額を用いています。</p> <p>(2) 棚卸資産の簿価切下げ額 棚卸資産の切下げ額は、購買品供給原価に136千円含まれています。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	豊岡市	土地・建物・器具備品(14件)	766	朝来市	土地(2件)	3,946	合計			4,713	
用途	場所	種類	金額														
遊休資産	豊岡市	土地・建物・器具備品(14件)	766														
	朝来市	土地(2件)	3,946														
合計			4,713														
	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全性に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全性に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が369,966千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行条件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資</p>															

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	238,763,238	238,321,745	▲441,493
有価証券 その他有価証券	19,478,614	19,478,614	-
貸出金 貸倒引当金 貸倒引当金控除後	65,728,879 ▲918,371 64,810,508	67,070,604	2,260,096
資産計	323,970,732	324,870,963	1,818,602
貯金	326,321,675	325,896,348	▲425,327
負債計	326,321,675	325,896,348	▲425,327

(注) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 27,577千円を含めています。

② 金融商品の時価の算定方法

ア 資産

(ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(イ) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。

(ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映させるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

イ 負債

(ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,552,523
外部出資等損失引当金	▲10,345
引当金控除後	11,542,177
合計	11,542,177

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	238,763,238	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,900,000	4,500,000
貸出金	9,416,587	4,757,001	4,268,901
合計	248,179,825	6,657,001	8,768,901

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	4,700,000	2,300,000	5,100,000
貸出金	4,118,776	3,629,929	39,176,415
合計	8,818,776	5,929,929	44,276,415

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越 3,352,727千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 403,545千円は償還予定が見込まれないため含めていません。
3. 貸出金には分割実行案件の未実行額が含まれています。

金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	243,831,804	243,364,687	▲467,117
有価証券 その他有価証券	20,140,217	20,140,217	-
貸出金 貸倒引当金 貸倒引当金控除後	63,878,088 ▲908,321 62,969,766	65,212,406	2,242,640
資産計	326,934,342	328,709,865	1,775,523
貯金	329,780,688	329,354,871	▲425,816
負債計	329,780,688	329,354,871	▲425,816

(注) 1. 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 24,120千円を含めています。

2. 貸出金、貯金には、J Aと子会社との取引額が含まれています(以下同じ)。

② 金融商品の時価の算定方法

ア 資産

(ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(イ) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。

(ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映させるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

イ 負債

(ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,884,563
外部出資等損失引当金	▲7,427
引当金控除後	11,877,166
合計	11,877,166

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	243,831,804	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	233,339	4,500,000	4,789,690
貸出金	8,590,602	4,420,326	4,354,222
合計	252,655,745	8,920,326	9,143,912

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	2,400,000	1,800,000	5,500,000
貸出金	3,819,172	3,665,666	38,718,570
合計	6,219,172	5,465,666	44,218,570

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	275,787,967	16,203,071	18,895,435
合計	275,787,967	16,203,071	18,895,435

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	624,553	579,533	364,323
合計	624,553	579,533	364,323

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。
2. 貯金のうち、定期積金 13,866,794千円については含めていません。

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越 3,196,265千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 364,623千円は償還予定が見込まれないため含めていません。
3. 貸出金には分割実行案件の未実行額が含まれています。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	278,436,160	22,687,329	13,108,778
合計	278,436,160	22,687,329	13,108,778

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	548,866	610,297	362,992
合計	548,866	610,297	362,992

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。
2. 貯金のうち、定期積金 14,026,263千円については含めていません。

有価証券に関する注記

(1)有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	3,530,807	3,569,094	38,286
	地方債	98,604	98,864	259
	社債	5,499,155	5,620,528	121,372
	その他	7,503,067	7,668,674	165,606
	小計	16,631,636	16,957,160	325,523
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をしないもの	株式	14,569	12,144	▲2,425
	債券	—	—	—
	国債	699,460	697,779	▲1,681
	地方債	800,284	796,737	▲3,547
	社債	—	—	—
	その他	1,111,743	1,014,794	▲96,949
	小計	2,626,057	2,521,454	▲104,602
合 計	19,257,693	19,478,614	220,920	

(注) 上記評価差額から繰延税金負債 68,971千円を差し引いた額 151,949千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債券	9,042,854	88,262	624
株式	9,298	—	1,873
その他	232,466	—	56,913
合 計	9,284,619	88,262	59,412

(1)有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	3,920,377	4,021,145	100,767
	地方債	999,415	1,016,486	17,070
	社債	4,999,485	5,086,930	87,444
	その他	7,170,227	7,297,286	127,058
	小計	17,089,506	17,421,847	332,340
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をしないもの	株式	29,100	24,955	▲4,145
	債券	—	—	—
	国債	792,887	790,457	▲2,430
	地方債	496,229	492,336	▲3,893
	社債	99,977	99,542	▲435
	その他	1,436,673	1,311,080	▲125,592
	小計	2,854,867	2,718,370	▲136,497
合 計	19,944,373	20,140,217	195,843	

(注) 上記評価差額から繰延税金負債 61,142千円を差し引いた額 134,701千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債券	3,125,321	66,357	—
株式	—	—	—
その他	84,160	3,030	10,294
合 計	3,209,482	69,387	10,294

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳
(単位：千円)

項目	金額
①退職給付債務の額	4,375,537
②退職給付金の額(特定退職金制度)	695,840
③年金資産の額	1,648,686
④前払年金費用の額	—
⑤未認識過去勤務債務の額	▲136,500
⑥未認識数理計算上の差異の額	162,090
⑦その他(会計基準変更時差異の未処理額)	—
⑧退職給付引当金の額 (①-②-③-④-⑤-⑥-⑦)	2,005,420

(3) 退職給付費用の内訳
(単位：千円)

項目	金額
①勤務費用の額	127,085
②利息費用の額	73,500
③期待運用収益の額	20,838
④過去勤務債務の費用処理額	▲53,308
⑤数理計算上の差異の費用処理額	64,600
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑦その他(臨時に支払った割増退職金)	—
⑧退職給付引当金の額 (①+②-③+④+⑤+⑥+⑦)	191,038

(4) 退職給付債務等の計算基礎

項目	比率等
①割引率	2.0%
②期待運用収益率	1.3%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	8年
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括

(5) 特例業務負担金の将来見込額
法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金56,076千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は923,967千円となっています。

(1) 採用している退職給付制度
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。なお、従来採用しておりました適格退職年金制度は、平成22年11月に確定給付型年金制度へ移行しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳
(単位：千円)

項目	金額
①退職給付債務の額	3,894,695
②退職給付金の額(特定退職金制度)	621,929
③年金資産の額	1,644,819
④前払年金費用の額	—
⑤未認識過去勤務債務の額	▲120,261
⑥未認識数理計算上の差異の額	13,346
⑦その他(会計基準変更時差異の未処理額)	—
⑧退職給付引当金の額 (①-②-③-④-⑤-⑥-⑦)	1,734,863

(3) 退職給付費用の内訳
(単位：千円)

項目	金額
①勤務費用の額	127,381
②利息費用の額	71,504
③期待運用収益の額	21,432
④過去勤務債務の費用処理額	▲58,604
⑤数理計算上の差異の費用処理額	40,522
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑦その他(臨時に支払った割増退職金)	—
⑧退職給付引当金の額 (①+②-③+④+⑤+⑥+⑦)	159,371

(4) 退職給付債務等の計算基礎

項目	比率等
①割引率	2.0%
②期待運用収益率	1.3%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	8年
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括

(5) 特例業務負担金の将来見込額
法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金56,115千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は907,430千円となっています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。
発生原因別の主な内訳
(単位：千円)

主な項目	前期末		当期末	
	金額	金額	金額	金額
繰延税金資産				
退職給付引当金累積超過額	656,116	616,283		
貸倒引当金超過額	102,825	204,993		
賞与引当金超過額	136,191	131,440		
役員退任給与引当金	33,758	35,259		
固定資産減損損失累計額	96,590	93,546		
その他	88,999	105,320		
小計	1,114,481	1,186,841		
評価性引当額	▲132,080	▲214,213		
合計	982,401	972,629		
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	—	68,971		
合計	—	68,971		
繰延税金資産の純額	985,890	903,658		

(2) 法定実効税率
(単位：%)

	前期末	当期末
法定実効税率	31.22	31.22
調整		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.72	3.72
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.02	▲3.02
住民税均等割	1.37	1.37
その他	4.91	4.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.20	38.20

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。
発生原因別の主な内訳
(単位：千円)

主な項目	前期末		当期末	
	金額	金額	金額	金額
繰延税金資産				
退職給付引当金累積超過額	616,283	539,116		
貸倒引当金超過額	204,993	214,770		
賞与引当金超過額	131,440	124,661		
役員退任給与引当金	35,259	39,877		
固定資産減損損失累計額	93,546	89,071		
その他	105,320	100,304		
小計	1,186,841	1,107,800		
評価性引当額	▲214,213	▲233,592		
合計	972,629	874,208		
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	68,971	61,142		
資産除去債務	—	1,381		
合計	68,971	62,523		
繰延税金資産の純額	903,658	811,685		

(2) 法定実効税率
(単位：%)

	前期末	当期末
法定実効税率	31.22	31.22
調整		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.72	3.01
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.02	▲3.04
住民税均等割	1.37	1.21
その他	4.91	1.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.20	33.96

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)

現金及び預金勘定	239,557,446
別段預金及び定期性預金	▲238,447,390
現金及び現金同等物	1,110,056

重要な後発事象に関する注記
該当ありません。

現金及び現金同等物の期末残高と(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)

現金及び預金勘定	244,546,109
別段預金及び定期性預金	▲243,798,390
現金及び現金同等物	747,719

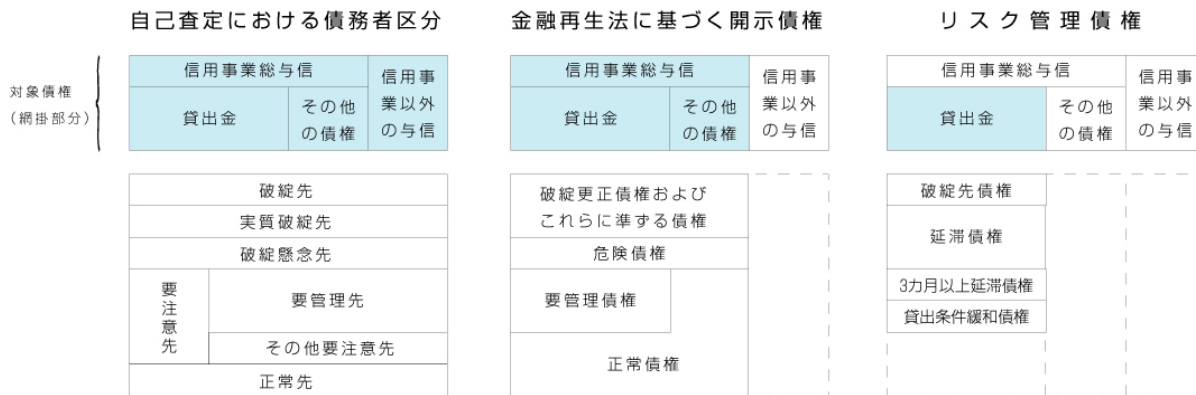
該当ありません

連結ベースのリスク管理債権残高（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
破綻先債権額	102	88	▲13
延滞債権額	1,428	1,462	33
3ヵ月以上延滞債権額	11	19	8
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計（A）	1,542	1,571	28
うち担保・保証付債権額（B）	718	706	▲12
担保・保証控除後債権額（C）	824	864	40
個別計上貸倒引当金残高（D）	709	698	▲10
差引額（E）＝（C）－（D）	114	166	51
一般計上貸倒引当金残高	208	209	0

（注）

- 破綻先債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（をいいます）。
- 延滞債権**
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
- 3ヵ月以上延滞債権**
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権**
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 担保・保証付債権額**
リスク管理債権のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
- 個別計上貸倒引当金残高**
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。
- 担保・保証控除後債権額**
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。



- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状態にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 破綻更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

連結ベースの事業別経常収益等（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
信用事業		
事業収益	4,283	3,835
経常利益	788	1,089
資産の額	336,628	340,345
共済事業		
事業収益	2,566	2,555
経常利益	809	780
資産の額	1,982	2,087
農業関連事業		
事業収益	4,893	4,929
経常利益	▲357	▲387
資産の額	7,469	7,470
その他事業		
事業収益	5,859	5,925
経常利益	▲558	▲558
資産の額	5,028	4,949
計		
事業収益	17,602	17,244
経常利益	681	924
資産の額	351,107	354,851

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

	平成 21 年度	平成 22 年度
自己資本比率	15.30	15.78

自己資本の構成に関する事項

	平成 21 年度	平成 22 年度
基本的項目 (A)	17,257,433	17,776,453
出資金	4,656,420	4,683,390
(うち後配出資金)	-	-
回転出資金	-	-
資本剰余金	1,118	1,118
利益剰余金	12,613,434	13,109,014
処分未済持分	▲ 13,540	▲ 17,070
その他有価証券の評価差損	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	-	-
営業権相当額	-	-
のれん相当額	-	-
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
補完的項目 (B)	218,819	230,821
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	218,819	230,821
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
控除項目 (C)	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
非同時決済取引にかかわる控除額及び	-	-
信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く	-	-
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー (ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む)	-	-
及び信用補完機能を持つ I/O ストリップス (告示第 223 条を準用する場合を含む)	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	17,476,252	18,007,274
リスク・アセット等計 (E)	114,187,802	114,065,332
資産 (オン・バランス) 項目	98,612,793	98,585,904
オフ・バランス取引項目	2,014	3,217
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	15,572,993	15,476,209
基本的項目比率 (A) / (E)	15.11	15.58
自己資本比率 (D) / (E)	15.30	15.78

(注)

- 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

	平成 22 年度			平成 23 年度		
	エクスポージャー	リスク・アセット額	所要自己資本額	エクスポージャー	リスク・アセット額	所要自己資本額
	一の期末残高	a	b=a×4%	一の期末残高	a	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,242,115	-	-	4,722,683	-	-
我が国の地方公共団体向け	5,402,209	-	-	7,272,073	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	315,124	63,024	2,520	-	-	-
金融機関及び証券会社向け	255,664,084	53,701,134	2,148,045	260,071,406	54,587,860	2,183,514
法人等向け	2,255,825	1,471,506	58,860	2,239,024	1,529,761	61,190
中小企業等向け及び個人向け	13,493,242	6,851,552	274,062	12,397,244	6,174,026	246,961
抵当権付住宅ローン	5,444,297	1,883,624	75,344	4,941,650	1,709,727	68,389
不動産取得等事業向け	365,770	362,079	14,483	345,027	340,228	13,609
三月以上延滞等	772,188	868,954	34,758	734,696	718,375	28,735
信用保証協会等及び株式会社企業再生支援機構保証付	31,700,856	3,112,976	124,519	30,563,827	3,001,432	120,057
共済約款貸付	193,756	-	-	207,021	-	-
出資等	11,426,083	11,415,737	456,629	12,359,861	12,352,434	494,097
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	57,905	26,893	1,075	52,993	12,481	499
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	19,833,132	18,283,903	731,356	19,018,506	17,583,114	703,324
合計	351,166,590	98,041,387	3,921,655	354,926,017	98,009,444	3,920,377
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	13,774,676		550,987	13,540,793		541,631
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	111,816,063		4,472,642	111,550,238		4,462,009

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で信用事業を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（17 ページ）をご参照ください。

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業態別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	平成 21 年度					平成 22 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	351,166,590	65,823,077	18,583,047	-	772,188	354,926,017	64,006,614	19,153,197	-	734,696
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高	351,166,590	65,823,077	18,583,047	-	772,188	354,926,017	64,006,614	19,153,197	-	734,696
法人										
農業	311,026	311,026	-	-	-	205,659	205,659	-	-	6,226
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	83,805	75,945	-	-	-	65,742	49,842	-	-	9,485
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	173,542	173,542	-	-	22,986	94,181	94,181	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	14,284	10,000	-	-	-	19,055	10,000	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	7,172	7,172	-	-	-
金融・保険業	255,662,086	3,210,396	13,447,444	-	-	260,063,273	3,216,327	12,937,926	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	2,169,640	2,169,640	-	-	-	2,188,000	2,188,000	-	-	-
日本国政府・地方公共団体	9,955,063	4,819,460	5,135,603	-	-	11,991,347	5,776,076	6,215,271	-	-
上記以外	11,165,682	27,424	-	-	-	12,003,827	14,284	-	-	-
個人	55,209,592	55,025,639	-	-	749,201	52,620,824	52,445,069	-	-	718,984
その他	16,421,865	-	-	-	-	15,666,933	-	-	-	-
業種別残高計	351,166,590	65,823,077	18,583,047	-	772,188	354,926,017	64,006,614	19,153,197	-	734,696
1 年以下	242,212,691	3,208,445	-	-	-	238,052,755	2,603,395	200,351	-	-
1 年超 3 年以下	9,438,506	3,014,475	6,424,031	-	-	20,819,059	2,926,167	9,232,882	-	-
3 年超 5 年以下	11,015,630	3,992,217	7,023,413	-	-	8,440,536	4,237,648	4,202,887	-	-
5 年超 7 年以下	3,426,097	3,426,097	-	-	-	3,330,310	2,620,338	709,971	-	-
7 年超 10 年以下	10,953,813	5,818,210	5,135,603	-	-	9,801,666	4,994,562	4,807,104	-	-
10 年超	44,062,917	44,062,917	-	-	-	44,223,615	44,223,615	-	-	-
期限の定めのないもの	30,056,934	2,300,714	-	-	-	30,258,072	2,400,886	-	-	-
残存期間別残高計	351,166,590	65,823,077	18,583,047	-	-	354,926,017	64,006,614	19,153,197	-	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	平成 21 年度					平成 22 年度						
	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	217,383	217,445	-	217,383	217,445	-	217,445	229,361	-	217,445	229,361	-
個別貸倒引当金	408,056	722,861	972	407,084	722,861	-	722,861	725,138	2,745	720,116	725,138	-
国内	408,056	722,861	972	407,084	722,861	-	722,861	725,138	2,745	720,116	725,138	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	408,056	722,861	972	407,084	722,861	-	722,861	725,138	2,745	720,116	725,138	-
法人												
農業	2,641	11,724	-	2,641	11,724	-	11,724	8,534	-	11,724	8,534	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	9,485	-	-	9,485	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	4,715	-	-	4,715	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	206,843	562,868	-	206,843	562,868	-	562,868	520,489	2,011	560,857	520,489	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	198,571	148,268	972	197,599	148,268	-	148,268	181,913	734	147,534	181,913	-
業種別計	408,056	722,861	972	407,084	722,861	-	722,861	725,138	2,745	720,116	725,138	-

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト 0%	-	16,414,156	16,414,156	-	18,453,130	18,453,130
リスク・ウエイト 10%	-	31,129,735	31,129,735	-	30,014,295	30,014,295
リスク・ウエイト 20%	7,807	252,975,923	252,983,730	11,037	257,051,616	257,062,654
リスク・ウエイト 35%	-	5,393,128	5,393,128	-	4,895,734	4,895,734
リスク・ウエイト 50%	2,146	226,509	228,655	5,099	238,722	243,822
リスク・ウエイト 75%	-	9,086,186	9,086,186	-	8,184,381	8,184,381
リスク・ウエイト 100%	4,266	35,391,530	35,395,797	3,959	35,693,902	35,697,862
リスク・ウエイト 150%	-	535,199	535,199	-	374,135	374,135
その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
計	14,220	351,152,370	351,166,590	20,096	354,905,920	354,926,017

(注)

- 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（68 ページ）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	27,050	-	-	4,598	-	-
中小企業等向け及び個人向け	573,944	115,745	-	569,097	108,018	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	1,000	246	-	2,603	292	-
証券化	-	-	-	-	-	-
その他	61,713	43,962	-	73,671	63,035	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」（証券化エクスポージャー）とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、当該第三者に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（17ページ）をご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（68ページ）をご参照ください。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	12,144	12,144	24,955	24,955
非上場	11,138,258	11,138,258	11,989,543	11,989,543
合計	11,150,402	11,150,402	12,014,498	12,014,498

(注)

「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

平成 21 年度			平成 22 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	1,873	-	-	-	-

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)

平成 21 年度		平成 22 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	2,425	-	4,145

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

平成 21 年度		平成 22 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J A の金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J A の金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（70 ページ）をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲2,170	▲2,157